

第75回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会 ポスターについて

1 ポスターデザイン



2 デザインの趣旨

実施される4つの競技をスピード感、躍動感をもって表現するとともに、大会のローガンである「新風」を感じさせる動きのあるデザインが新時代の到来を予感させる作品である。

○ 選定経過

募集方法：青森県内のデザイン、美術コースを有する高等教育機関、高等学校のほか、印刷業者及び広告代理店業者を対象とし、作品を募集

募集期間：平成30年11月1日～平成31年1月28日

応募総数：39作品

選定方法：第75回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会青森県実行委員会において審査・選定

第75回国民体育大会（鹿児島県）ポスター

【 デザイン 】



【 デザイン趣旨 】

開催地をアピールするため鹿児島のシンボルである桜島を愛称の「燃ゆる感動かがしま国体」に合わせて赤色で大きく表現し、「熱い鼓動 風は南から」のスローガンは、金色風のラインを風に見立てて表現することで言葉と絵がリンクするようなデザインとしています。

また、国体をイメージしやすいように、多様なスポーツをしている姿を躍動感のあるシルエットで分かりやすく表現しています。

【 選定経過 】

一般公募（平成30年6月～9月）で県内外から応募のあった129作品の中から、広報・県民運動専門委員会における審議により最優秀賞に選定されたデザイン案を採用しました。

平成 31 年 3 月 1 日
公益財団法人日本スポーツ協会
国民体育大会委員会

国民体育大会記録情報処理システムの指定について

本大会開催県実行委員会における競技成績の発表等大会の記録に係る業務（以下「記録業務」という。）については、「国民体育大会記録情報処理要項」（別添参考 1、以下「記録処理要項」という。）に基づき取り進めることとなっている。

本委員会は、第 75 回国民体育大会（鹿児島県）において開催県実行委員会が記録業務を行う上で使用するシステム（ハードウェア、ソフトウェア及びその運用・管理等を含む）について、当該業務の安定的かつ円滑な実施に資するため、記録処理要項第 3 項に基づき業績、性能、安定性、経済性等を総合的に判断し、下記のとおり「国民体育大会記録情報処理システム」を指定する。

1. 指定対象システム（事業者）

一般社団法人共同通信社 国体記録処理システム

※ 「国民体育大会記録情報処理システムの指定に係る手続きについて」（別添参考 2）第 1 項 (2) に定める期限（記録業務への参入を予定する大会の前々年 10 月末）までに、他の事業者より指定を希望する旨の申請がなかったことから、指定対象は上記事業者のシステムとなる。

2. 指定対象システムの評価

当該システムについては、「国民体育大会記録情報処理システムの指定に係る手続きについて」第 1 ～ 3 項により、本会システムコンサルタント及び近年の開催各県等外部の第三者による評価に基づき、以下の (1) ～ (5) の観点を踏まえて総合的に評価した。

(1) 当該事業者は、国体あるいはその他のスポーツ競技大会における競技成績等記録の情報処理について業績を有し、業務の遂行に十分な能力を有しているか。

(評価) ➤ 当該事業者は、1971 年の第 26 回国民体育大会より開催県からの委託を受けて記録業務に携わっており、十分な業績と能力を有している。
➤ 近年の開催各県から、当該事業者のシステム及びノウハウを活用することにより、円滑に業務を実施できたとの評価を得ている。

(2) 当該事業者のシステムが、国民体育大会記録情報処理要項に定める記録等情報の発表、総合成績の算出を行うにあたり十分な機能を有しているか。

(評価) ➤ 当該事業者のシステムについては、本会システムコンサルタント及び近年の開催各県より業務の実施に十分な機能を有しているとの評価を得ている。

(3) 経済性の観点から効率的で適正なシステムの構築並びに運用がなされているか。

- (評価) ➤ 当該事業者のシステムは、通信社としての当該事業者の業務と国体の記録業務を可能な限り共通化して実施することに加え、本会システムコンサルタントより経費面からも効率的なシステムの構築がなされているとの評価を得ている。
- 第73回大会開催県(福井県)からは、業務に支障はなかったとの評価を得ているが、一部スタッフの業務内容及び人員配置については、検証ができていないとの指摘があった。

(4) システムダウン等のトラブルへの対策は充分になされているか。

- (評価) ➤ 本会システムコンサルタントより、サーバの二重化等一般的なレベルでの対策がなされており、障害発生の可能性は極めて少ないと判断できるとの評価を得ている。

(5) その他記録業務を行うにあたり必要な内容を具備しているか。

- (評価) ➤ 本会システムコンサルタント及び近年の開催各県から、記録業務を実施する上で支障をきたすと思われるような問題点についての指摘はなされていない。

3. その他

- (1) 当該事業者のシステムについては、「国民体育大会記録情報処理システムの指定に係る手続きについて」第4項に基づき、その基本設計・仕様・経費等に変更がない場合、あるいは変更内容が軽微なものであり本委員会が特に問題ないと認める場合については、同手続き第1項に定める審査を省略して第76回大会以降も指定を継続できるものとする。
- (2) 本件については、冬季大会には適用しない。

国民体育大会記録情報処理要項

1 目的

国民体育大会における競技成績等記録の情報処理を適切に行い、円滑に発表するために本要項を定める。ただし、冬季大会については本要項の対象としない。

2 記録業務

第 1 項に定める目的を達成するための業務全般を記録業務といい、以下の業務を行うものとする。

(1) 記録本部の設置

開催都道府県実行委員会（以下「開催県実行委員会」という。）は、記録本部を設置する。

(2) 記録情報の収集

開催県実行委員会は、中央競技団体等と連携し、競技成績等の記録を迅速に各競技会場より記録本部に収集する。

(3) 記録情報の発表

(a) 開催県実行委員会は、記録情報を次の事項毎に分類し、報道関係機関及びインターネット上に発表する。ア（競技結果のみ）、イ、カ（天皇杯・皇后杯得点のみ）、クについては、携帯電話等でも閲覧可能な形式とする。

ア 競技日程・競技結果

イ 都道府県別競技結果

ウ トーナメント表

エ 決勝記録一覧

オ 新（タイ）記録一覧

カ 総合成績一覧

- ・ 天皇杯・皇后杯得点

- ・ 競技別総合成績

- ・ 競技別種別得点

- ・ 季別総合成績

キ プログラム訂正・連絡物

ク お知らせ

ケ 翌日の対戦組み合わせ等

コ その他開催県が必要とする事項

(b) 競技結果に関する情報は、原則として競技団体による記録の提供から 30 分程度で発表する。

(4) 総合成績の算出、帳票作成

開催県実行委員会は、総合成績の算出を行い、次の帳票を作成する。

ア	天皇杯・皇后杯総合得点一覧表	【様式例 1】
イ	男女総合成績（天皇杯得点）一覧表	【様式例 2】
ウ	女子総合成績（皇后杯得点）一覧表	【様式例 3】
エ	男女総合成績（天皇杯参加得点）一覧表	【様式例 4】
オ	女子総合得点（皇后杯参加得点）一覧表	【様式例 5】
カ	競技別男女総合成績一覧表	【様式例 6】
キ	競技別女子総合成績一覧表	【様式例 7】
ク	種目別得点集計表	【様式例 8】

(5) 成果物

- (a) 開催県実行委員会は、第 2 項 (3) - (a) に定める記録情報の成果物を大会終了後、公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）との協議により決められた期間内に日本スポーツ協会へ提出する。
- (b) 開催県実行委員会は、第 2 項 (4) において作成した帳票を大会終了後、日本スポーツ協会へ速やかに提出する。

(6) 大会終了後の記録の公開

開催都道府県は、日本スポーツ協会との協議に基づき大会終了後一定期間、競技成績等記録の情報をインターネット上に引き続き公開する。

3 国民体育大会記録情報処理システムの指定

- (1) 第 1 項に定める目的を達成するためのハードウェア、ソフトウェア及び運用・管理等を含め構築されたものを国民体育大会記録情報処理システム（以下「国体記録システム」という。）という。
- (2) 日本スポーツ協会は、開催県実行委員会における記録業務が安定的かつ円滑に行われるよう、外部の第三者に依頼してシステムの評価を行い、その報告を受けて国民体育大会委員会において業績、性能、安定性、経済性等を総合的に判断し、優秀なシステムを国体記録システムとして指定する。
- (3) 開催県実行委員会は、日本スポーツ協会が指定した国体記録システムを用いて記録業務を行うものとする。
- (4) 国体記録システムの指定に関しては、別紙「国民体育大会記録情報処理システムの指定に係る手続きについて」に基づき行うものとする。

4 その他

本要項は、必要に応じ見直すものとする。

<附則>

- (1) 本要項は、平成 19 年 3 月 7 日に制定、同日より施行する。
- (2) 本要項は、平成 20 年 8 月 27 日に改定、同日より施行する。
- (3) 本要項は、公益財団法人日本体育協会の設立の登記の日（平成 23 年 4 月 1 日）から施行する。
- (4) 本要項は、平成 30 年 4 月 1 日に改定、同日より施行する。

国民体育大会記録情報処理システムの指定に係る手続きについて

国民体育大会記録情報処理要項第 3 項に定める「国民体育大会記録情報処理システムの指定」については、下記に基づき行うものとする。

1. 手続きの流れ

- (1) 国民体育大会記録情報処理システム（以下「国体記録システム」という。）の指定にあたり、公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）は、事業者に対し広く周知を図り、募集を行うものとする。
- (2) 国体記録システムの指定を希望する事業者（以下「当該事業者」という。）は、国体における記録業務への参入を予定する大会の前々年 10 月末までに「国体記録システム指定希望申請書」（様式 1）並びに「事業計画書」（様式 2）を日本スポーツ協会へ提出する。
- (3) 当該事業者は申請にあたり、日本スポーツ協会がシステムの評価を行う際に必要な資料（基本設計書・仕様書等システムの内容について示す資料、システムの使用・運用等記録業務の実施に要する全ての経費について示す資料等）を併せて提出する。
- (4) 日本スポーツ協会は、外部の第三者によるシステムの評価等を基に、国民体育大会委員会（以下「国体委員会」という。）において業績、性能、安定性、経済性等を総合的に審査し、優れたシステムを国体記録システムとして指定する。なお、国体記録システムの指定は、複数のシステムに対して行うことができるものとする。
- (5) 日本スポーツ協会は審査結果について、当該事業者が参入を予定する大会の前年 4 月末までに、当該事業者および開催都道府県実行委員会（以下「開催県」という。）に対し通知する。

2. 指定に係る審査の観点

国体委員会では、国体記録システムの指定の適否を判断するにあたり、以下の点を踏まえて審査を行う。

- (1) 当該事業者は、国体あるいはその他のスポーツ競技大会における競技成績等記録の情報処理について業績を有し、業務の遂行に十分な能力を有していること。
- (2) 当該事業者のシステムが、国民体育大会記録情報処理要項に定める記録等情報の発表、総合成績の算出を行うにあたり十分な機能を有していること。
- (3) 経済性の観点から効率的で適正なシステムの構築並びに運用がなされていること。
- (4) システムダウン等のトラブルへの対策は充分になされていること。
- (5) その他記録業務を行うにあたり必要な内容を具備していること。

3. 審査時におけるシステムの評価

- (1) システム本体（ハードウェア及びソフトウェア）に係る評価について
日本スポーツ協会指定のシステムコンサルタントに依頼し、性能・経費等についての評価を行う。なお、評価にかかる費用は当該事業者の負担とする。
- (2) システムの運用に係る評価について
当該事業者が国体での業績を有する場合、当該事業者が記録業務を委託した開催都道府県にその評価を依頼する。当該事業者が国体での業績を有しない場合は、国体以外のスポーツ競技大会における業績等を勘案し評価を行う。

4. システム内容変更時の手続き

- (1) システムの基本設計・仕様・経費等に変更がある場合、当該事業者はその内容について日本スポーツ協会へ速やかに届出を行うこと。
- (2) (1)の届出により、システムの内容に大きな変更があると国体委員会において判断した場合、当該事業者は第1項に定める手続きにより改めて審査を受けるものとする。
- (3) (1)の届出により、軽微な変更で国体記録システムとしての指定に問題がないと国体委員会が判断した場合、当該システムについて審査を省略し継続して指定できるものとする。
- (4) システムの基本設計・仕様・経費等に変更がない場合の届出は不要とし、審査を省略し継続して指定できるものとする。

5. 業務終了後におけるシステムの評価

日本スポーツ協会は、大会終了後、使用したシステムの運用面における評価（様式3）を開催県に対し依頼する。

6. 改善要求、指定の取り消し

- (1) 日本スポーツ協会は、開催県及びシステムコンサルタント等外部の第三者の評価を踏まえ、必要に応じて当該事業者にシステムの改善等を要求することができる。
- (2) (1)に基づく改善要求に対し、事業者による速やかな対応がなされない場合、国体委員会は指定を取り消すことができる。

<附則>

- (1) 本手続き内容については、平成20年10月30日より適用する。
- (2) 本手続き内容は、公益財団法人日本体育協会の設立の登記の日（平成23年4月1日）より施行する。
- (3) 本手続き内容については、平成27年11月11日より適用する。
- (4) 本手続き内容については、平成30年4月1日より適用する。

資料No4-1

「2020年オリンピック対策・実行計画」対象種目・種別の第78回大会以降の実施規模(参加人員)について

競技	第70回大会：(A)	第76回大会：(B)	増加人員数：(C) 【(B)－(A)】	増加上限人員数：(D) 【(C)の10%】 *小数点以下切り捨て	第78回大会以降上限人員 【(A)＋(D)】	第78回大会以降 実人員
水泳	1,584	1,869	285	28	1,612	1,612以内
バレーボール	1,040	1,322	282	28	1,068	1,068
体操	654	725	71	7	661	661以内
レスリング	705	799	94	9	714	705
自転車	517	658	141	14	531	517
ラグビーフットボール	536	712	176	17	553	552
ウエイトリフティング	351	411	60	6	357	357
ボクシング	311	343	32	3	314	314
合計	5,698	6,839	1,141	112	5,810	5,786

「2020年オリンピック対策・実行計画」対象種目・種別の第78回大会以降の実施規模（参加人員）について

《第70回大会時参加人員》										《実行計画導入時参加人員【第76回三重大会】》										《第78回大会以降参加人員》																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
競 技	種別・種目		参加人員						備 考		種別・種目	参加人員						備 考		参加人員						備 考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
			内訳			小計						合計	内訳			小計				合計	内訳			小計				合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
			監督	選手	果数	監督	選手				監督		選手	果数	監督	選手					監督	選手	果数	監督	選手					監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数	監督	選手				監督	選手	果数

*表内の表記について
「AS」：アーティスティックスイミングの略
「OWS」：オープンウォータースイミングの略

バレー ボール	6人制	成年男子	1	12	16	16	192	1,040	選手と監督の兼任はできない。	6人制	成年男子	1	12	16	16	192	1,040	選手と監督の兼任はできない。		1	14	10	10	140	924				
		成年女子	1	12	16	16	192				成年女子	1	12	16	16	192				1	14	10	10	140					
		少年男子	1	12	24	24	288				少年男子	1	12	24	24	288				1	12	24	24	288					
		少年女子	1	12	24	24	288				少年女子	1	12	24	24	288				1	12	24	24	288					
										ビーチバレーボール	少年男子	1	2	47	47	94	282			1	2	24	24	48	144				
											少年女子	1	2	47	47	94				1	2	24	24	48					
										1,322										1,068 (+28)									

体操	競技	成年男子	1	5	13	13	65	654	成年選手は監督を兼任することができる。	競技	成年男子	1	5	13	13	65	654	成年選手は監督を兼任することができる。											
		成年女子	1	5	10	10	50				成年女子	1	5	10	10	50													
		少年男子	1	5	29	29	145				少年男子	1	5	29	29	145													
		少年女子	1	5	29	29	145				少年女子	1	5	29	29	145													
	新体操	少年女子	1	5	28	28	140	新体操	少年女子	1	5	28	28	140															
		少年男子	休止						少年男子	休止																			
	※新体操少年男子については、第64回大会（新潟県）以降、休止。										トランポリン	男子	1	1	18	18～	18	54～	成年選手は監督を兼任することができる。										
										女子		1		18	35	18	71												
										最大725										661以内 (+7)									

レスリング	フリースタイル グレコローマンスタイル	成年男子	1	6	47	47	282	705	選手と監督の兼任はできない。 成年男子と少年男子との監督は兼任できない。	フリースタイル グレコローマンスタイル	成年男子	1	6	47	47	282	706	選手と監督の兼任はできない。 成年男子と少年男子との監督は兼任できない。 ※開催県は8名とする。	1	5	47	47	235	658					
	フリースタイル グレコローマンスタイル	少年男子	1	7	47	47	329			フリースタイル グレコローマンスタイル	少年男子	1	7※	47	47	330			1	7	47	47	329						
										フリースタイル	女子	(1)	2	47	(47)	94			94	監督は成年男子と共通。選手と監督の兼任はできない。	(1)	1	47		(47)	47	47		
										800										705 (±0)									

《第70回大会時参加人員》										《実行計画導入時参加人員【第76回三重大会】》										《第78回大会以降参加人員》									
競 技	種別・種目		参加人員						備 考		種別・種目		参加人員						備 考		参加人員								
			内訳			小計							合計	内訳			小計				合計	内訳			小計			合計	
			監督	選手	県数	監督	選手	監督						選手	監督	選手	監督	選手				監督	選手	監督	選手				
自転車	ロード・レース トラック・レース	成年男子	1	5 (4)	47	47	423	517	選手は1都道府県9名以内。 成年選手は監督を兼任することができる。		ロード・レース トラック・レース	成年男子	1	5 (4)	47	47	423	517	選手は1都道府県9名以内。 成年選手は監督を兼任することができる。										
		少年男子	1	4 (5)		47						1	4 (5)	47															

日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018 実施状況の検証・評価

資料№5

【3方針】

誰も、誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出
多様：スポーツ享受の多様化の促進
連携：スポーツを核にした連携・協働の促進

【進捗評価基準】

S:当初の計画を超える進展がある。
A:当初の計画に沿って概ね順調に進展している。
B:当初の計画より遅れている。
C:当初の計画より大幅に遅れており、目標の変更を検討する必要がある。
D:未着手である。
完了:作業完了

【2022年度の目標に対する達成度評価基準】

S:はるかに上回っている(120%以上)
A:達成している(100%以上120%未満)
B:やや下回っている(80%以上100%未満)
C:下回っている(60%以上80%未満)
D:かなり下回っている(60%未満)
-:未着手のため評価なし

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2018年度の実績・達成状況・課題	2019年度の実績	2020年度以降の実績予定	進捗評価				達成度評価			
											2018年		2019年		2020年		2021年	
											上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
				1. スポーツ推進事業の展開 ○イベント事業														
				(1) 国民体育大会の充実・活性化と大会を通じた競技力の向上														
				1) 「国体ムーブメント」の積極的な展開														
1				①国民体育大会(以下「国体」という。)(に関連する諸事業を通して、「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」で示した「21世紀の国体の目指す方向性(コンセプト)」について、多くの人々の理解と賛同が得られる運動として「国体ムーブメント」を積極的に展開	誰も	継続	国民体育大会委員会	・実施規模等検討ワーキンググループ等を通じ、実施競技団体等と協力して「国体ムーブメント」を展開しているが、開催県との連携は今後の課題である。	・第4期実施競技(2027～2030年に開催される大会の実施競技)選定ワーキンググループ等にて、国体の目指す方向性等を検討する。	・第4期実施競技(2027～2030年に開催される大会の実施競技)を選定し、国体の目指す方向性を示す。	B	B	-	-	C	C	-	-
2				②中央競技団体と連携して、国体開催地において、国体開催前後に各競技の全国規模の大会を開催する等、開催県等の実情に応じた取組を推進し、国体会場となる施設の有効利用を目指す。	-	継続	国民体育大会委員会	・競技運営部会において、中央競技団体に対し、国体会場となる施設の有効利用について協力を依頼した。	・中央競技団体に対して取組状況を調査する。 ・引き続き、各会議において、中央競技団体に対し、国体会場となる施設の有効利用について、協力を依頼する。	・中央競技団体に対する取組状況を調査・集計し、引き続き、中央競技団体に対し、国体会場となる施設の有効利用について、協力を依頼する。	B	B	-	-	D	D	-	-
3				③加盟団体が行うアスリートの発掘・育成・強化を通じて、広く社会に貢献できる人材が育成されるよう支援する。	-	継続	国民体育大会委員会	・加盟団体が行うアスリートの発掘・育成・強化策について情報を収集する予定だったが、実施できなかった。	・引き続き、加盟団体が行うアスリートの発掘・育成・強化策について情報を収集するとともに、具体的な支援策を検討する。	同左	C	D	-	-	D	D	-	-
				2) 各競技会の実施規模等の適正化														
4				競技会の充実・活性化を図るため、少年種別(ジュニア世代)の充実、女子種別の充実、選手兼任監督の解消、各競技参加人数の適正化、参加人数の適正化の観点から、各競技会の実施規模(参加人数等)について検討し、実施規模等の適正化を図る。	誰も	継続	・国民体育大会委員会 ・女性スポーツ委員会	・実施規模等検討ワーキンググループにて、中央競技団体に対し意向調査を実施するなど、実施規模等の適正化を図るための調整を進めている。	・実施規模等検討ワーキンググループでの検討課題について、第4期実施競技選定ワーキンググループで取り組む。	・第4期実施競技(2027～2030年に開催される大会の実施競技)の選定により、実施規模の適正化を図る。	A	A	-	-	C	C	-	-
				3) 広報活動およびマーケティング活動の展開														
5				①スポーツ基本法の改正に準じた大会名称変更(本会案:国民スポーツ大会)への対応に伴い、大会の認知度が90%となるよう周知を図る。	誰も	継続	国民体育大会委員会	・スポーツ基本法の改正に基づき新たな大会名称が決定した際は、本会各種広報物等で周知しているが、開催県と連携は今後の課題である。 ・大会の認知度調査を行い、現状を把握する。	・引き続き、本会各種広報物等で周知するとともに、開催県と連携して周知を図る。	同左	B	B	-	-	D	C	-	-
6				②SNS等を活用した積極的な情報発信、トップアスリート等によるPRイベントの開催を検討する等、広報活動の一層の充実を図ることにより、大会ブランド価値の向上を目指す。	-	継続	・国民体育大会委員会 ・広報・スポーツ情報専門委員会	【国体】 ・本大会開催前に有名アスリート等が出席する大会記者発表を開催し、大会のPRを行った。 ・国体専用ウェブサイト(※国体fan)および本会ホームページの情報を充実させ、大会のPRを図った。 【広報】 ・SNSを活用した国体のPRを、前年度に引き続き行う。	【国体】 ・本大会開催前に有名アスリート等が出席する大会記者発表を開催し、大会のPRを行う。 ・SNS(FB、Twitter)を活用し、大会情報の拡散を図る。 【広報】 ・同左	【国体】 ・同左	A	A	-	-	D	D	-	-
7				③国体協賛制度の充実、放映権の有効活用等、マーケティング活動を積極的に展開することにより、協賛金収入等が2017年度比増となることを目指す。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・総合企画委員会(財務部会) ・広報・スポーツ情報専門委員会	【国体】 ・放映権の活用について検討している。 【財務部会／広報】 ・国体に対する協賛金が増となるよう、現行制度における協賛メリットの検討やスポンサー獲得・継続のため働きかけを行う。	【国体】 ・現行の放映権の在り方を見直す。 【財務部会／広報】 ・放映権の整理、インターネット配信の活用を図り、国体の高価値化を進めるとともに、都道府県、市町村の権利を整理し、協賛メリットが意識出来る制度を整える。	【国体】 ・同左	B	B	-	-	D	C	-	-
8				④ユニフォーム規程を改定し、ユニフォーム協賛を導入することにより、都道府県体育(スポーツ)協会(以下「都道府県体協」という。)等関係機関・団体における財源確保に貢献する。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・総合企画委員会(財務部会)	【国体】 ・ユニフォーム協賛の導入に向け、ユニフォーム規程の改定に向けた協議を本会内で行う。加盟団体と調整は本会内の調整後となる予定。 【財務部会】 ・新たな企業協賛制度の確立において課題として検討する。 ・現在の協賛制度と照らし合わせユニフォーム協賛について国体委員会にて検討する。	【国体】 ・ユニフォーム規程を改定し、ユニフォーム協賛の導入を目指す。 【財務部会】 ・新たな企業協賛制度の確立において課題として検討する。	【国体】 ・ユニフォーム協賛の活用を促進する。	B	C	-	-	D	D	-	-
				4) 冬季大会の安定的な開催に向けた取り組み														
9				①日本スポーツ振興センター(以下「JSC」という。)(に対し「競技会開催支援事業」および「スポーツ施設等整備事業」の各助成事業の継続実施および拡充に向けた要請を行う等、開催県の経費負担軽減に取り組む。	-	継続	国民体育大会委員会	・JSCに対して、toto助成事業の充実・拡充について、個別の事案についての調整は行っているが、制度全体についての要請に至っていない。	・JSCに対してtoto助成事業の充実・拡充を要請するとともに、他の財源確保に努める。	【国体】 ・同左	B	C	-	-	D	D	-	-
10				②冬季競技会を開催可能な施設を有している都道府県の協力を得て、開催県のローテーション化の確立を図る等、安定的な開催(開催5年前までに開催依頼、3年前までに開催地が決定する状態)に向けて取り組む。	-	継続	国民体育大会委員会	・第77回以降の冬季大会開催地について、スケート・アイスホッケー競技会の開催地が決定したが、スキー競技会及び第78回以降の開催地については、決定には至っていない。	・引き続き、開催可能都道府県と調整し、第77回大会の開催地決定を目指す。	【国体】 ・開催3年前までの開催地決定を目指す。	B	C	-	-	D	D	-	-

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2018年度の取組 ・達成状況・課題	2019年度の取組	2020年度以降の取組予定	進捗評価				達成度評価			
											2018年		2019年		2018年		2019年	
											上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
11				5)大会運営に係る開催地の負担軽減 ①国体協賛企業の拡充を図るとともに、本大会参加都道府県および正式競技実施団体の負担金等の導入について検討することにより、ブロック大会、本大会開催県の負担軽減を図る。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・総合企画委員会(財務部会)	・放映権料等、新たな財源について検討したが、 具体的な財源確保に至らなかった。	・放映権料等、新たな財源確保について検討する。 ・開催県の負担軽減策を検討するとともに、必要に応じて中央競技団体と調整を行う。	【国体】 ・同左	C	C	-	-	D	D	-	-
				②開催県の要望を踏まえ、県外開催を含めた既存施設の活用、施設基準の見直し等、大会運営の簡素・効率化に取り組む。														
12					-	継続	国民体育大会委員会	・個々の事案について、開催県と連携し対応した。	・具体的な対応策を検討し中央競技団体と調整を図るとともに、加盟団体に対して意向調査を行う。	【国体】 ・同左	B	B	-	-	D	C	-	-
13				6)3巡目の開催に向むけた国体の在り方についての検討 国体が2034年(予定)に3巡目開催を迎えるにあたり、2022年までにプロジェクトを設置し、情報収集と大会の在り方の見直しを行うことにより、国体の継続的、安定的な開催を実現する。	-	新規	国民体育大会委員会	・プロジェクト設置に向け、今後、国体委員会等において意見交換を行った。	・プロジェクト設置に向けたワーキンググループを立ち上げる。	ワーキンググループにおいて検討を行う。	B	A	-	-	D	B	-	-
14				7)ドーピング検査の実施 国体においてドーピング検査を実施することにより、国体に参加する選手、指導者、スタッフおよびジュニア世代の競技者に対するアンチ・ドーピング教育・情報提供・啓発活動を推進し、国内のアンチ・ドーピング活動の拡充に資することを目指す。	-	新規	・国民体育大会委員会 ・アンチ・ドーピング委員会	・大会においてドーピング検査を実施し、各競技会場でアンチ・ドーピング活動を実施することにより、参加者に対してドーピングに対する意識啓発を行った。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・まずは委員会内で、国内外におけるアンチ・ドーピング活動について、検証的な意見交換と情報共有を図った。	・日本スポーツフェアネス機構、日本アンチ・ドーピング機構と連携し、ドーピング検査を実施するとともに、参加者への啓発を図る。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討する。	【国体】 ・同左	A	A	-	-	B	B	-	-
15				8)アスリートの発掘・育成・強化 都道府県体協や中央競技団体等が行う将来性豊かなアスリートの発掘・育成・強化を、スポーツ庁、JOC、日本パラリンピック委員会、JSC等と連携・協力して支援し、国体を通じたジュニアアスリートの競技力の向上を図るとともに、障がいの有無に依らず、全てのジュニアアスリートに自分の可能性に挑戦する機会を提供する。	誰も	新規	国民体育大会委員会	・JSC委託事業である「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」において、2期生となるオリンピック競技6競技・種目、パラリンピック競技5競技のタレントを発掘するため、全国に募集をかけ、エントリー(第1ステージ)から測定会(第2ステージ)の実施を経て、58名が拠点県合宿(第3ステージ)に進出した。 *第1ステージのエントリー数:1,628名(オリ:1,496名 パラ:132名)◎目標達成率54.3% ・昨年発掘した1期生においては、10月末をもって検証が終了し、49名中12名が競技団体の強化・育成コースに選出された。*NFバスウェイ対象者12名◎目標達成率100%	・2018年度に実施した本事業の検証結果を踏まえ、2019年度から第3ステージ(検証)の実施主体を都道府県体育・スポーツ協会から中央競技団体に変更する。このことにより、合宿トレーニング等の効果を高め、より高レベルな指導体制を構築する。	・「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」を継続実施することにより、オリンピック競技、パラリンピック競技のタレントを発掘する。	A	A	-	-	C	C	-	-
16				9)その他 国体参加申込システムを改修し、公認スポーツ指導者管理システムとの連携を図る等により、都道府県競技団体の国体に向けた諸活動を支援する。	連携	新規	・国民体育大会委員会 ・広報・スポーツ情報専門委員会	【国体】 ・国体参加申込システムを改修している。 【広報】 ・他事業にも活用できる基本構想の下、新システムの基幹部分については情報システム担当部門が主体的に関わっている。	【国体・広報】 ・国体参加申込システム改修を行う。	【国体】 ・改修後国体参加申込システムを安定的に稼働させる。	A	A	-	-	B	B	-	-

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2018年度の取組 ・達成状況・課題	2019年度の取組	2020年度以降の取組予定	進捗評価				達成度評価			
											2018年		2019年		2018年		2019年	
											上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
				〇ソフトインフラ事業														
				(3)学校スポーツとの連携・協力														
				1)中学・高等学校運動部活動との連携・協力														
78				①プレーヤーが安心して活動できるよう、指導現場に立つすべての指導者が資格を有することを目指し、指導者として最低限身に付けておくべき知識を短期間で習得することができる「スタートコーチ」資格を創設する。	誰も	新規	指導者育成専門委員会	・本会公認スポーツ指導者制度を改定し、「スタートコーチ」を創設する。	・2019年度から「スタートコーチ」の養成を開始するとともに、養成競技数を増やす。		A	-	-	-	B	-	-	-
79				②公認スポーツ指導者の学校運動部活動における外部指導者としての活動を拡充すべく人材派遣会社と業務提携を進め、「指導者マッチングシステム」を構築し、公認スポーツ指導者の派遣を全国展開できる環境を整備する。	一	継続	・指導者育成専門委員会 ・広報・スポーツ情報専門委員会	【指導者】 ・インターネット環境でマッチングする「指導者マッチングシステム」を構築し、登録指導者や教育委員会、各学校へシステムのPRを行う。 【広報】 ・指導者マッチングシステムの認知度向上を図るため各施策を計画、実行していく。	【指導者】 ・システム利用者を増加させるため、成約事例等のPRを行う。 【広報】 ・パートナー企業のサポートを得、指導者マッチングシステムを全国展開出来る枠組みを構築していく。		B	-	-	-	B	-	-	-
80				③学校運動部活動に関わる教員や外部指導員等について、公認スポーツ指導者資格の保有増加を推進する。	一	新規	指導者育成専門委員会	・本会公認スポーツ指導者制度を改定し、「スタートコーチ」を創設する。 ・公認スポーツ指導者養成講習会の教員免許状更新講習としての申請に向けた準備を行う。	・教員の更新講習との連携を行うことなどを通じて、公認スポーツ指導者資格の取得を促す。		A	-	-	-	B	-	-	-
81				④総合型クラブに所属する指導者の学校運動部活動指導員としての派遣を奨励する等、総合型クラブが学校運動部活動の持続可能性に貢献する機運を醸成する。	一	新規	地域スポーツクラブ育成専門委員会	・総合型クラブ公式メールマガジンにて、学校運動部活動とクラブが連携する事例を紹介する。	・前年度からの取組を充実・拡大させる。		A	-	-	-	D	-	-	-
82				⑤全国高等学校体育連盟、日本中学校体育連盟等の学校関係団体と連携し、協力体制の確立を図ることで、それぞれが主催する総合スポーツ大会の安定的開催、学校運動部活動に関わる教員や外部指導員等における公認スポーツ指導者資格取得の促進、学校運動部活動における公認スポーツ指導者の活用、体罰等の不適切な指導の根絶等、持続可能な学校運動部活動の実現を図る。	連携	継続	・倫理委員会 ・国民体育大会委員会 ・指導者育成専門委員会	【国体】 ・ジュニアアスリート育成連絡会議を開催し、それぞれの主催大会に関して情報共有し、主催大会の開催スケジュール等を調整している。 【指導者】 No.79、80で対応 【倫理委員会】 ・加盟団体事務局長会議において、暴力相談窓口の連携弁護士により、「暴力相談への対応」をテーマに講義を行い、加盟団体の対応力向上を図った。 ・暴力行為等根絶の取組の一環として、相談窓口において個別相談を受け付け、上期実績として65件の相談に対応した。 ・〈下期対応予定〉加盟団体を対象に、インテグリティに関する研修会を実施し、スポーツ団体としての社会的責任や倫理観について再度周知する予定。 ・〈下期対応予定〉第一東京弁護士会総合法律研究所スポーツ法研究部会による研修会を加盟団体担当者等に周知し、研修の機会を提供する予定。	【国体】 ・同左 【指導者】 ・同左 【倫理委員会】 ・暴力相談窓口に寄せられた暴力行為等の内容紹介や、その処分事例等を周知し、暴力行為等の根絶に寄与する。 ・スポーツ団体における暴力行為等への適切な対応方法等について、事例を取りまとめ、参考資料とする。	【国体】 ・同左	A	-	-	-	C	-	-	-
				(5)スポーツ医・科学研究の推進														
				4)本会加盟団体等との連携による研究プロジェクトの推進														
108				①中央競技団体と連携し、発達段階や個人特性を考慮しつつ、組織的・計画的にトップレベル競技者へと育成する競技者育成モデルを策定するための基礎資料を提示する。	連携	継続	スポーツ医・科学専門委員会	・先行研究の検討を行う。 ・海外における競技者育成モデルの検討、スポーツ少年団の活動実態調査の準備を行う。	・2018年度の研究成果を基に、スポーツ活動実態調査を行うとともに、スポーツ庁等における運動部活動調査等の検討を行い、日本版競技者育成モデルの検討を行う。		A	-	-	-	D	-	-	-
109				②都道府県体協と連携し、国体選手に対する医・科学サポートのあり方について提示する。特に、各都道府県におけるジュニア期からの選手育成システムの整備を図るための基礎資料の作成や、女子アスリートの諸問題に対応するためのサポートシステムの構築を目指す。	誰も	継続	・スポーツ医・科学専門委員会 ・女性スポーツ委員会	【スポ研】 ・発育期ガイドラインや日本版アスリート育成モデル、ジュニア女子アスリートサポートシステムの構築に向け、これまでの研究成果の詳細な分析を行うとともに、必要に応じてヒアリング調査を行う。	【スポ研】 ・これまでの研究成果を基に、発育期ガイドラインや日本版アスリート育成モデル、ジュニア女性アスリートに対するサポートシステムを構築する。		A	-	-	-	D	-	-	-
110				③日本アンチ・ドーピング機構（以下「JADA」という。）、日本薬剤師会、都道府県体協および中央競技団体や教育機関と連携し、アンチ・ドーピングに関する教育プログラムを推進するとともに、都道府県体協における教育・啓発の支援等を継続的に行う。	連携	継続	・アンチ・ドーピング委員会 ・国民体育大会委員会 ・スポーツ医・科学専門委員会	【アンチ・ドーピング委員会】 ・まずは委員会内で、国内外におけるアンチ・ドーピング活動について、検証的な意見交換と情報共有を図った。 【国体】 ・JADAと連携し、国体競技会場において実施するアウトリーチプログラムを通じて、教育・啓発を行った。 【スポ研】 ・国体選手のみならず、ジュニア選手、指導者、ドクターなどの関係者に対しアンチ・ドーピングに関する教育・啓発活動を行う。	【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPON内におけるアンチ・ドーピング政策を検討する。 【国体】 ・同左 【スポ研】 ・同左	【国体】 ・同左	A	-	-	-	B	-	-	-
111				④中央競技団体、国立スポーツ科学センター（以下「JISS」という。）およびスポーツ安全協会等と連携し、スポーツ現場における外傷・障害の発生状況に関する実態調査を行い、競技種目別の予防プログラムの作成や、効果検証、情報提供等を継続的に行う。	連携	継続	・アンチ・ドーピング委員会 ・国民体育大会委員会 ・スポーツ医・科学専門委員会	【国体】 ・国体傷害補償制度を通じて、傷害発生の実態を把握する（実態把握は年度明けに実施予定）。 【スポ研】 ・スポーツ現場における事故事例とそれ以外の統計データの統合や、他競技を対象とする外傷・障害予防プログラムの作成に向けた議論を開始する。	【国体】 ・同左 【スポ研】 ・同左	【国体】 ・同左	B	-	-	-	D	-	-	-

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2018年度の取組 ・達成状況・課題	2019年度の取組	2020年度以降の取組予定	進捗評価				達成度評価			
											2018年		2019年		2018年		2019年	
											上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
				(6)スポーツ情報システムの整備・拡充														
				1)事業毎に区分けされた情報の一元化														
116				本会が保有し、事業毎(公認スポーツ指導者、スポーツ少年団、競技者エントリー履歴)に分けて管理している情報を一元化し、本会のステークホルダーに関する情報を統合するとともに、これらの情報を情報システムの利用者等との間で双方向管理できる環境を整え、情報の確度が高く使いやすいシステムの構築を目指す。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・日本スポーツ少年団 ・日本スポーツマスターズ委員会 ・指導者育成専門委員会 ・広報・スポーツ情報専門委員会	【国体】 ・今後の情報システムの一元化を見据えて、国体参加申込システムの改修を行っている。 【広報】 ・2016年度に作成した本会統合システムの将来像に沿って、以下のシステム構築に着手した。 各事業の情報を統合したDB(SHDB)構築(2019年11月完成予定) 国体参加申込システムの改修作業(2019年11月完成予定) システム統合を見据えての少年団登録システムの要件定義(2019年3月完了予定)	【国体】 同左 【広報】 ・2018年度に行った要件定義を踏まえ、SHDBと関連したシステム少年団登録システムの構築に着手する。	【国体】 ・改修後のシステム(新システム)を安定的に運用させる。 【広報】 ・着手済のシステムに加え、さらに1事業以上のシステム構築を検討する。 ・SHDBを活用したスポーツの価値向上、JSPOブランディング策を検討する。	S	S	-	-	C	C	-	-
				2. 日本スポーツ協会組織・体制の充実・強化														
				(2)外部組織・団体との連携の促進														
				1)民間スポーツ関係団体との連携の促進														
161				①JOC、日本障がい者スポーツ協会との連携を促進することにより、スポーツ未実施者からトップアスリートまで、誰もが安全に、安心して各々の志向に合わせてスポーツが実施できる環境の整備を図る。	誰も	新規	すべての委員会等	【国体】 ・JSC委託事業として「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」を実施することにより、オリンピック競技6競技・種目、パラリンピック競技5競技のタレントを発掘する。 【指導者】 ・平昌オリンピックにおける日本選手団監督・チームスタッフの資格保有率を調査する。 ・公認スポーツ指導者制度の改定において、JOCが主催するナショナルコーチアカデミーと共通科目カリキュラムを接続させる。 【広報】 ・本会が保有する日本スポーツの歴史を伝える貴重な書籍、資料等について、オリンピック関連の資料についてはJOCと権利整理を行う。 【クラブ】 ・日本障がい者スポーツ協会と連携し、ブロック別クラブネットワークアクションにおいて、障がい者スポーツに関する共通プログラムを実施する。 【企画部会】 ・日本障がい者スポーツ協会が主催するジャパンスポーツフェスタにJOCとともに共催し障がい者スポーツの理解促進に協力する。 【加盟・栄典部会】 ・ミズノスポーツメントール賞に障がい者スポーツの指導者も候補者として推薦できるように、ミズノスポーツ振興財団および日本障がい者スポーツ協会と連携を図っている。 【倫理委員会】 ・日本ボクシング連盟の問題に対応するため、JOCと合同チームを設置し、連携して対応した。 ・〈下期対応予定〉加盟団体を対象に、日本障がい者スポーツ協会、中体連、高体連とともに、インテグリティに関する研修会を実施し、スポーツ団体としての社会的責任や倫理観について再度周知する予定。	【国体】 ・「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」を実施することにより、オリンピック競技、パラリンピック競技のタレントを発掘する。 【指導者】 ・オリンピック競技大会で活躍する監督・コーチで、資格保有者の活動紹介をホームページと総合情報誌「Sport Japan」にて行う。 ・公認スポーツ指導者資格の保有がJOCナショナルコーチアカデミーの参加条件となるよう協議を継続的に進める。 【広報】 ・前年度からの取組を充実・拡大させる。 【企画部会】 ・前年度実績を踏まえて日本障がい者スポーツ協会、JOCとの連携策を検討し、実行する。 【クラブ】 ・前年度実績を踏まえて日本障がい者スポーツ協会との連携策を検討し、実行する。 【加盟・栄典部会】 ・前年に引き続き対応する。 【倫理委員会】 ・加盟団体を対象に、日本障がい者スポーツ協会、中体連、高体連とともに、インテグリティに関する研修会を実施し、スポーツ団体としての社会的責任や倫理観について研鑽を図る。	C	-	-	-	D	-	-	-	
162				②JADA、日本スポーツ仲裁機構等との連携を促進することにより、スポーツ・インテグリティを守り、高める機運を一層醸成し、フェアプレー精神の浸透を図る。	連携	新規	・アンチ・ドーピング委員会 ・国民体育大会委員会 ・スポーツ医・科学専門委員会	【国体】 ・JADA、日本スポーツ仲裁機構と連携し、加盟団体に対して、アンチ・ドーピングおよびスポーツ仲裁に関する情報提供を行った。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・まずは委員会内で、国内外におけるアンチ・ドーピング活動について、検証的な意見交換と情報共有を図った。	【国体】 ・日本スポーツフェアネス推進機構、JADA、日本スポーツ仲裁機構と連携し、加盟団体に対して、アンチ・ドーピングおよびスポーツ仲裁に関する情報提供を行った。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討する。	【国体】 ・同左	A	-	-	-	D	-	-	-

平成 29・30 年度 国民体育大会委員会 委員名簿

資料 No.6

2019.3.1 現在

No	役職名	氏 名	本会役職等	所属団体等	検討小委員会
1	委員長	大野 敬三	理 事	千葉県体育協会	○
2	副委員長	菊 幸一	学識経験者	筑波大学	○
3	副委員長	鈴木 浩二	学識経験者	日本水泳連盟	○
4	委 員	飯坂 尚登	学識経験者	秋田県・秋田県体育協会	○
5	委 員	今井 純子	理 事	日本サッカー協会	
6	委 員	池田 めぐみ	学識経験者	山形県体育協会	
7	委 員	川原 貴	学識経験者	スポーツ医・科学専門委員会委員長	○
8	委 員	坂井 利郎	評 議 員	日本テニス協会	○
9	委 員	三戸 一嘉	評 議 員	埼玉県体育協会	○
10	委 員	柴田 益孝	評 議 員	岐阜県体育協会	○
11	委 員	菅原 哲朗	学識経験者	弁護士	○
12	委 員	高橋 有紀子	学識経験者	日本バレーボール協会	
13	委 員	友永 義治	評 議 員	日本陸上競技連盟	○
14	委 員	松田 基子	学識経験者	大阪体育大学	
15	委 員	松永 敬子	学識経験者	龍谷大学	○
16	委 員	松丸 喜一郎	学識経験者	日本オリンピック委員会 日本ライフル射撃協会	
17	委 員	山本 浩	学識経験者	法政大学	○
18	委 員	横田 匡俊	学識経験者	日本体育大学	○
19	委 員	大塚 和弘	学識経験者	全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主幹課長協議会 神奈川県	
20	委 員	若原 匡	開 催 県	北海道環境生活部スポーツ局	
21	委 員	石田 奈緒子	開 催 県	茨城県国体・障害者スポーツ大会局	
22	委 員	根本 聡	開 催 県	茨城県体育協会	
23	委 員	相坂 譲	開 催 県	青森県教育庁スポーツ健康課	
24	委 員	米山 隆	開 催 県	富山県総合政策局スポーツ振興課	
25	委 員	中堂 哲郎	開 催 県	鹿児島県国体・全国障害者スポーツ大会局	
26	委 員	坂口 純弘	開 催 県	鹿児島県体育協会	
27	委 員	木村 誠	開 催 県	愛知県教育委員会	
28	委 員	近本 彰	開 催 県	岐阜県清流の国推進部地域スポーツ課	
29	委 員	齊藤 譲	開 催 県	秋田県体育協会	
30	委 員	村木 輝行	開 催 県	三重県国体・全国障害者スポーツ大会局	
31	委 員	東地 隆司	開 催 県	三重県体育協会	
32	オブザーバー	関 伸夫		スポーツ庁競技スポーツ課	○

天皇陛下御在位 30 年記念 第 74 回国民体育大会冬季大会 概要（報告）

I. スケート競技会・アイスホッケー競技会

- 会 期：平成 31 年 1 月 30 日（水）～2 月 3 日（日） [5 日間]
- 会場地：北海道・釧路市
- 開始式・表彰式：

開始式：1 月 29 日（火） コーチャンフォー釧路文化会館（釧路市民文化会館）

表彰式：2 月 3 日（日） コーチャンフォー釧路文化会館（釧路市民文化会館）
- 参加者数：選手・監督 1,423 名 / 本部役員 317 名 / 計 1,740 名
- 各競技会の成績：

《スケート競技会》

男女総合成績

順位	都道府県	得点
1	長野県	195
2	北海道	176
3	山形県	121
4	茨城県	115
5	兵庫県	100
6	神奈川県	99
7	愛知県	98
8	東京都	91

女子総合成績

順位	都道府県	得点
1	長野県	102
2	愛知県	66
3	北海道	64
	茨城県	64
5	山形県	63
6	東京都	59
7	山梨県	57
	兵庫県	57

《アイスホッケー競技会》

総合成績

順位	都道府県	得点
1	北海道	90
2	青森県	70
3	栃木県	65
4	埼玉県	60
5	東京都	45
6	宮城県	35
	神奈川県	35
8	滋賀県	30

Ⅱ. スキー競技会

1. 会 期 : 平成31年2月14日(木)～17日(日) [4日間]
2. 会場地 : 北海道札幌市
3. 開始式・表彰式 :
開始式: 2月14日(木) 札幌文化芸術劇場
表彰式: 2月17日(日) 北海道立道民活動センター
4. 参加者数 : 選手・監督 1,464名 / 本部役員 350名 / 計 1,814名
5. 競技会の成績 :

男女総合成績

順位	都道府県	得点
1	北海道	175
2	長野県	158
3	秋田県	122
4	新潟県	113
5	岩手県	62
6	岐阜県	56
7	茨城県	47
8	富山県	46

女子総合成績

順位	都道府県	得点
1	長野県	62.5
2	新潟県	48.5
3	秋田県	48
4	北海道	43
5	青森県	29
6	茨城県	26
7	岩手県	20
	石川県	20

※イベント事業 :

- ・ フリースタイルスキー・モーグル種目
平成31年2月14日(木)～17日(日) さっぽろばんけいスキー場
- ・ スノーボード・ジャイアントスラローム種目
平成31年2月23日(土)～24日(日) さっぽろばんけいスキー場

Ⅲ. ドーピング検査

*公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構(JADA)が実施

- 競技会検査を実施(結果は分析中)

※競技会の模様



第74回国民体育大会冬季大会 協賛社一覧

■国体パートナー（H30年度協賛企業）

企業・法人名	備考（協賛カテゴリー）
アシックスジャパン株式会社	スポーツ用品並びにスポーツ用具
大塚製薬株式会社	清涼飲料水（アルコール飲料を除く）
ミズノ株式会社	スポーツ用品並びにスポーツ用具
三井住友海上火災保険株式会社	損害保険
株式会社ローソン	コンビニエンスストア

■冬季国体パートナー（スキー）

企業・法人名	備考（協賛カテゴリー）
株式会社北海道新聞社	新聞発行業

■ゼッケンスポンサー

企業・法人名	対象種目	備考（業種）
株式会社北海道新聞社	・ジャイアントスラローム ・クロスカントリー ・クロスカントリーリレー ・スペシャルジャンプ ・コンバインド（ジャンプ・クロカン）	新聞発行業

第74回国民体育大会冬季大会（イランカラプテくしろさっぽろ国体） 企業協賛実施報告

<看板掲出会場一覧>

○スケート・アイスホッケー競技会

No.	競技名	会場名	日程	開催市
1	開始式・表彰式	コーチャンフォー釧路文化ホール (釧路市文化会館)	1/30,2/3	釧路市
2	スケート	スピード	1/31～2/3	
3		フィギュア	1/30～2/2	
4		ショートトラック	2/2～3	
5	アイスホッケー	日本製紙アイスアリーナ (釧路アイスアリーナ)	1/30～2/3	
6		釧路市柳町アイスホッケー場	1/30～2/3	

○スキー競技会

No.	競技名	会場名	日程	開催市
1	開始式	札幌文化芸術劇場	2/14	札幌市
2	表彰式	北海道立道民活動センター	2/17	
3	ジャイアントスラローム	サッポロティネ	2/15～17	
4	クロスカントリー	宮の森ジャンプ競技場	2/14～16	
5	ジャンプ	白旗山競技場	2/15～17	

<看板デザイン>

			大塚製薬				三井住友海上 MS&AD INSURANCE GROUP
	LAWSON		北海道新聞		公益財団法人 日本スポーツ協会		私たちは、 国体パートナーです。

	国体パートナー
	大塚製薬
	三井住友海上 MS&AD INSURANCE GROUP

全競技会共通使用

国民体育大会冬季大会 助成団体	JAPAN SPORT COUNCIL 日本スポーツ振興センター
スポーツ&L LOTO BIG	
	公益財団法人 日本スポーツ協会

スケート・
アイスホッケー競技会
使用時

国民体育大会冬季大会 助成団体	JAPAN SPORT COUNCIL 日本スポーツ振興センター
スポーツ&L LOTO BIG	
冬季国体パートナー(スキー)	北海道新聞
	公益財団法人 日本スポーツ協会

スキー競技会使用時

<ゼッケンデザイン(全種目)>





スケート競技会・アイスホッケー競技会(平成31年1月29日～2月3日)



@コーチャンフォー釧路文化ホール
(釧路市民文化会館)



@釧路市柳町スピードスケート場



@釧路市春採アイスアリーナ



@日本製紙アイスアリーナ
(釧路アイスアリーナ)

スキー競技会(平成31年2月14日～2月17日)



@札幌文化芸術劇場



@サッポロテイネ



@宮の森ジャンプ競技場



@白旗山競技場